

## 地域の起業活動とその水準の決定要因（その2）\*

安 田 武 彦

### 1. 序論

本稿は経済論集第43巻第1号の安田（2017）の続編に当たるものである。安田（2017）では、停滞する我が国の起業活動の活性化のため今世紀に入り本格化した創業支援政策の根幹にある以下の3つの仮説、すなわち、

- ① 個人が起業するか否かの決断は、専ら個人の属性（性別、年齢、学歴、今までの経験等や資産状況等の広い意味での個人のプロフィール）によってのみ決定される。
- ② 個人の意思決定は、起業した場合の期待所得と被雇用者にとどまった場合の期待所得の対比によって基本的には定まる。
- ③ その決定には、資金の融資を行う金融機関と資金の融資を求める起業準備者の間に存在する情報の非対称性による「流動性制約」が影響するところが大きい。

という仮説について2010年代の日本の経済状況をもとに批判的に検討した。

そして、GEMの国際調査及びこれに即して独自に実施した都道府県別起業活動調査から、

- (a) 国際的に見ても、国内においても起業活動指数（TEA）は地域（国、都道府県）においてかなりの差があること、
- (b) 起業関心層と起業無関心層の比率も地域（同上）においてかなりの差があること、
- (c) 地域の起業活動指数は、（容易に予想されるように）地域の起業関係者率と強い正の相関があるのであるが、他方、地域の起業無関係者率の方がそれ以上の強い負の相関をもち、そのことは、起業とは距離の遠い無関係層の大きさが、個々人の起業選択へ影響を与えることを示唆すること、

を指摘した。

---

\*最初に述べておくべきことは、本研究はJSPS科研費JP25380539の助成を受けたものであることであるということです。また、本研究は平成29年度井上円了研究助成を受けたものであります。両者について感謝申し上げます。

このような前半での観察を踏まえ、以下、後半では国内調査に基づく多変量解析の手法を用いて、ここまでの考察をさらに掘り下げることとする。

## 2. これまでの考察から導かれる課題

さて、安田（2017）で見た起業活動指数と起業関係者率、起業無関係者率の関係を見て、改めて我々は奇妙なことに気が付く。それは、起業活動指数と起業関係者率の相関係数の高さはともかくとして、起業とは距離を置いた、いわば縁のない起業無関係者の存在が地域の起業活動指数に影響を与えるということである。

この点について考察するため、ここでは起業活動指数を説明する他の要因を精査した分析に入ることとしよう。

こうした分析において、まず考えなければならないのは、Acs and Szerb（2009）、Wennekers *et al.*（2005）や安田（2015）等が試みたような国（地域）との所得水準との関係である。そこで第1表では従来の研究と同様に起業活動指数を被説明変数とし、説明関数として起業関係者率と起業無関係者率の他、都道府県一人当たりの所得とその2乗を加えた回帰分析及びTobit回帰の結果を示している<sup>1)</sup>。

第1表 都道府県別企業活動指数（TEA）の多変量解析

説明変数：都道府県別一人当たりの所得とその2乗、起業関係者率、起業無関係者率

	I	II	III	IV	V	VI
都道府県別一人当たりの所得	0.000 (0.000)	0.000* (0.000)	0.000 (0.000)	0.000** (0.000)	-0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
都道府県別一人当たりの所得 <sup>2</sup>	-0.000* (0.000)	-0.000** (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000* (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)
起業関係者率	1.544** (0.287)	1.535** (0.363)	—	—	1.282** (0.268)	1.249** (0.322)
起業無関係者率	—	—	-0.313** (0.077)	-0.316*** (0.075)	-0.224** (0.065)	-0.261** (0.070)
定数	-0.067 (0.076)	-0.166 (0.104)	0.156 (0.143)	0.001 (0.144)	0.268* (0.119)	0.230 (0.133)
LR $\chi^2$	—	132.30**	—	133.71**	—	165.18**
調整後RSQ又は疑似R <sup>2</sup>	0.944**	-1.311	0.934**	-1.325	0.960**	-1.442
No. of Obs	47	47	47	47	47	47

(注) 1. I、III、Vは、OLSMの結果であり、II、IV、VIは、被説明変数0を下限としたTobit回帰の結果である。

2. ( )内は標準誤差、\*\*は1%有意、\*は5%有意を示す。

1) 通常のOLSMの他、Tobit回帰の結果を示したのは、安田（2017）で指摘したように、本論で使用したデータ上、起業活動指数がゼロとなる県が6県あるからである。

まず、第1列から第4列は、起業関係者率と起業無関係者率についてひとつずつ説明変数とした結果を示している。起業関係者率、都道府県一人当たりの所得とその2乗を説明変数とした第1列では都道府県一人当たりの所得の2乗の係数が5%水準で有意にマイナス<sup>2)</sup>、また起業関係者率比率については係数が1%水準で有意にプラスであった。また、説明変数は同じであるが推計方法をTobit回帰を行った第2列では都道府県一人当たりの所得の2乗の係数が有意にマイナスであり、起業関係者率比率の係数は1%水準で有意にプラスである点は変わらないが、都道府県一人当たりの所得も5%水準で有意にプラスとなっている。

次に起業無関係者率に注目した第3列、第4列を見ると、第3列では係数が有意なのは起業無関係者率のみ（－）であるが、第4列では起業無関係者率、都道府県一人当たりの所得とその2乗が全て有意な水準を示した（それぞれ、1%水準で有意にマイナス、1%水準で有意にプラス、5%水準で有意にマイナス）。

最後に、起業関係者率と起業無関係者率、都道府県一人当たりの所得とその2乗すべてを説明変数とした第5列と第6列では、一人当たり県民所得にかかる2つの変数の係数は有意性を示さない。他方、起業関係者率と起業無関係者率の双方とも起業活動指数と1%水準の有意な相関を示している（前者は正の、後者は負の（それぞれ1%水準）有意性）。

こうした結果が、国際調査をベースとしたAcs and Szerb（2009）、Wennekers *et al.*（2005）の計測結果と異なることは、不思議ではない。というのは、国際調査の場合、対象となる国及び地域の所得水準の格差は大きく、広く分散が見られる一方、我が国の都道府県の一人当たりの所得は、それに比べはるかに小さいと考えられるからである。

第1表から読み取れるもう一つのことは、安田（2017）で示したTEAと起業関係者率、起業無関係者率の関係は強固（Robust）であるということである。そしてこのことは再び先の疑問を投げかける。

すなわち、起業関係者率はともかく起業無関係者率の水準が何故、「起業家社会（The Entrepreneurial Society<sup>3)</sup>）」形成を妨げる要因になるのであろうか。

この問いを掲げるに当たり、十分に留意しておく必要がある点の一つあげる。それは、本論では調査対象となった人々をどこに居住しているか、その地域によってカテゴライズしているが、現実の地域社会では、起業関係者と起業無関係者は地理的に隔離されて居住しているというわけではないということである。両者は通常の取引の場で顔を合わせ、条件が合うと感じれば取引を行い、合わないと感じれば取引を行わない。企業間連携や地域としてのコミュニティの連携等においても、

---

2) 推計係数は第1表では0.000となっているが、小数点以下さらに下ると $-0.108e^{-08}$ となる。

3) Govron（1998）

一義的に条件が合えばそれを行い、そうで無ければ行わない。これらの行動は全く経済合理性に則ったものとして行われているのである。

しかしながら、ここでいう「条件が合えば」という表現の中には様々なものが込められている。すなわち、広い意味での相手の信頼度（期待される効果の確実性にもつながる）から社会的に認知された存在であるかといった点、つまり経済関係を持つ相手についての取引者の認識度合によって、取引その他の経済行動の円滑さは違ってくるのである。

そこでその点に注意しつつ、都道府県別起業活動調査から、起業関係者や無関係者の起業家に係る認識を探っていこう。

すなわち、都道府県別起業活動調査を見ると、回答者の起業家に対する認識に係る設問が用意されている。

それは、

「日本では、多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えていると思いますか。」

という設問である。

一見すると、この質問は、回答者に対して日本の一般論について尋ねているように見える。しかしながら、この設問に対する回答は回答者自身の本当の認識が強く反映されていると考えられる。

そこで、ここでは、まず、この質問に関する全国都道府県の状況を見てみよう。

第2図は、都道府県別に見た本設問に対する質問者中の「はい」という回答の割合を示している（以下この割合を「起業肯定指数という」）。全国平均では23%（中央値も23%、標準偏差0.010）であるが、全国第1位の福井県では40%となっている。

上位5都道府県を見ると、第1位、福井県（40%）、第2位、和歌山県（36%）、第3位、奈良県（36%）、第4位、宮崎県、大分（共に33%）、第5位、熊本県（31%）となっている。

安田（2017）でも叙述したところであるので、ここでお気づきと思うが、第1位の福井県は起業活動指数（TEA）でも全国第1位である。同じく第2位の和歌山県はTEA第3位、第3位の奈良県はTEAが第4位である。第4位の宮崎県、大分県はそれぞれTEAでは10位、26位だが、起業肯定指数第5位の熊本県はTEAでは第2位である。

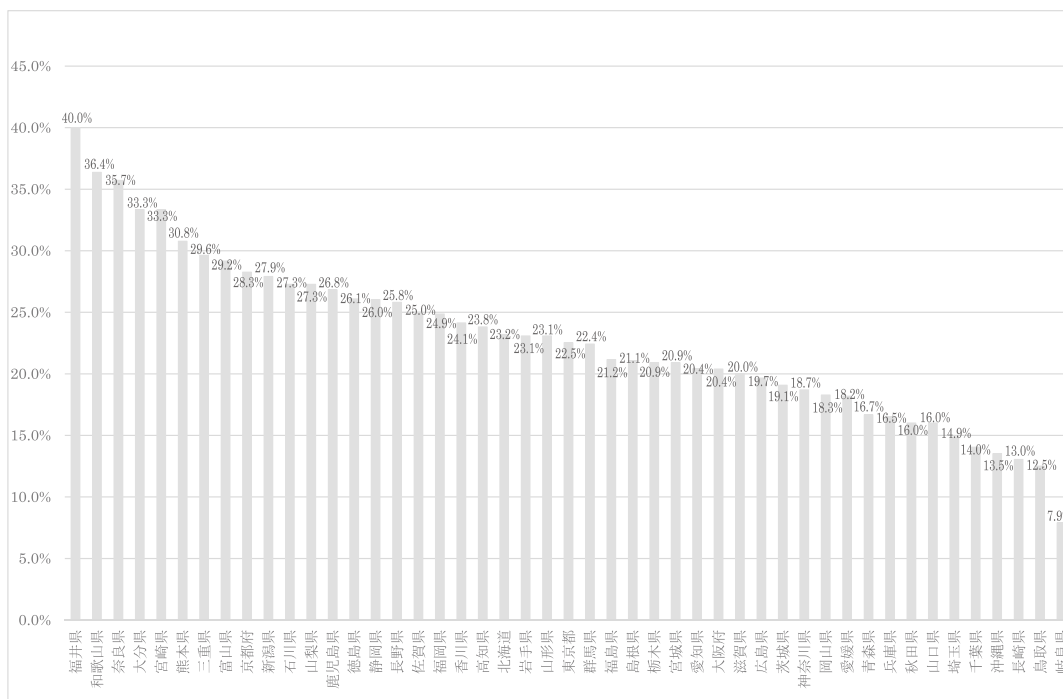
このように、起業活動が活発な都道府県と起業を望ましい選択と考えている割合が高い都道府県が総じて同じであることが見て取れる<sup>4)</sup>。

---

4) 例えば、TEA、起業肯定指数の双方が全都道府県で第1位である福井県は、；起業家活動に全都道府県比較

地域の起業活動とその水準の決定要因（その2）

第2図 都道府県別起業肯定指数



実際、47都道府県全体でTEAの活発な都道府県と起業を望ましい選択と考えている都道府県の相関関係を見たものが第3表である。

この図から明白なとおり、都道府県レベルで考える限りTEAの活発さと地域の起業家活動への

第3表 TEAと起業肯定指数、起業関係者率、起業無関係者率の相関係数

	起業関係者率	起業無関係者率	起業活動度	起業肯定指数
起業関係者率	1	—	—	—
起業無関係者率	-0.36	1	—	—
起業活動度	0.26	-0.44	1	—
起業肯定指数	0.59	-0.43	0.49	1

に關係する深い幾つかの分野で興味深い数字を出している。

例えば、㈱帝国データバンクの調査(2016)によると人口10万人当たりの社長輩出率は全国第1位である(かつ33年連続トップだということである。帝国データバンク(2016)『県内社会分析』

<https://www.fukuishinbun.co.jp/articles/-163259>

なお、その他にも藤吉(2015)によると共働き率が全都道府県中第1位であり、起業無関係になりやすい専業主婦の歯止めとなっている。

肯定感には明らかな相関がある。

では、こうした具体的行動（TEA）と地域の起業に対する肯定的認識を結びつけるものは何か。次にその点について検討してみよう。

### 3. 都道府県のTEAを規定付けるもの

前節末の問いに関連して安田（2017）の第17表では、都道府県のTEAについて起業関係者率、起業無関係者率のどちらか一方を説明変数とした場合、説明変数は1%水準で有意なものとなることを示した。

さらに、本論第1表では都道府県ごとの一人当たりの所得にかかる変数を追加して、その影響を見た。

ここでは、2.の観察を踏まえ、TEAの説明変数として、第1表の説明変数に加え、起業肯定指数を追加した多変量解析の結果を示す（第4表）。

第4表の第1列はOLSMによる推計結果、第2列はTobitによる推計結果を示している。

第4表 都道府県別企業活動指数（TEA）の多変量解析

	I	II
都道府県別一人当たりの所得	-0.000** (0.000)	-0.000** (0.101)
都道府県別一人当たりの所得 <sup>2</sup>	0.000** (0.000)	0.000** (0.003)
起業関係者率	1.016** (0.218)	0.858** (0.273)
起業無関係者率	0.038 (0.072)	0.004 (0.150)
起業肯定指数	0.775** (0.151)	0.776** (0.150)
定数	0.342* (0.095)	0.283* (0.107)
LR $\chi^2$	—	165.18**
調整後RSQ又は疑似R <sup>2</sup>	0.972	-1.637
No. of Obs	47	47

(注) 第1表注2と同じ

いずれの結果でも第1表とは大きく異なる特徴が見てとれる。それは、TEAに対して今まで強く有意性を示していた起業無関係者率は、起業肯定指数を追加した途端、有意な説明力を失ってしまうことである。

一方、起業関係者率についてはTEAの有意な説明力を保っている。

後者については、既に述べたように十分にありうることはあるが、前者については一考の必要がある。

最も考えられるのは、起業無関係者率が高い都道府県では起業肯定指数が低いという関係が、非常に強く存在するということである。

では、起業とは距離を置き、かつ企業を人生の有意義な選択とは考えない人にとって、起業する人というのはどのように捉えられるのであろうか。容易に言えることは、起業とは距離を置き、かつ企業を人生の有意義な選択と考えない人にとって、起業家とは変わった人生の選択肢を選んだ人として捉えられるであろうということである。

であるとすると、起業とは距離を置き、かつ企業を人生の有意義な選択と考えない人の場合、起業家とそれ以外の者に対するそもそも姿勢は異なるであろう。

こうした人は、同種の事業でも、その実施者が起業家の場合とそうではない場合（従来と同じ事業を継続して行っている場合の他、例えば、他の事業を行っている者が多角化の一環として事業を行うケースもあるだろう。）では、前者に対しては距離を置き、仕事の安定性に欠けるとか、信頼性に疑問符が付くと考えるであろう。

そうした傾向があるならば、そして地域において起業を肯定的にとらえる人の割合に差があるならば、起業志望者の割合がたとえ同じであっても、彼らが実際に起業に踏み切るか否かという点には差が出てくるであろう<sup>5)</sup>。

つまり、起業活動指数は個人が住まう地域の起業肯定指数によって影響を受けるわけである。そうした意味で、安田（2017）で述べたように「地域性」は起業活動にとって無視することが出来ない要素とも言えるとも考えられるのである。

#### 4. ここまでの計測結果についての数学的整理

ここまでは起業活動の活発さの日本国内での違いについて、主として多変量解析の結果を用い分析してきた。

結果としては、マクロ統計を示すかぎり、地域の起業無関係者の起業活動への理解の少なさが地域の起業活動の停滞をもたらすと言えそうだと推察できた。

本節ではこれを数学的に整理することとする。

と重々しいことを述べても、本論における数学的表現は次の式である。

---

5) 例えば、2つの町があり、一方の町の住民は食生活について新しもの嫌いで保守的、他方の町の住民は新しもの好きであるとすれば、どちらの町にも同じようにエスニックレストランの出店を志す者がいても、前者の町の起業志望者より後者の町の起業志望者の方がより容易に出店にたどりつくであろう。

これは、地域の起業肯定指数が起業活動指数に与える関係を示すものであり、すなわち、

$$TEA_t = F(AF2M_t) \quad \text{①}$$

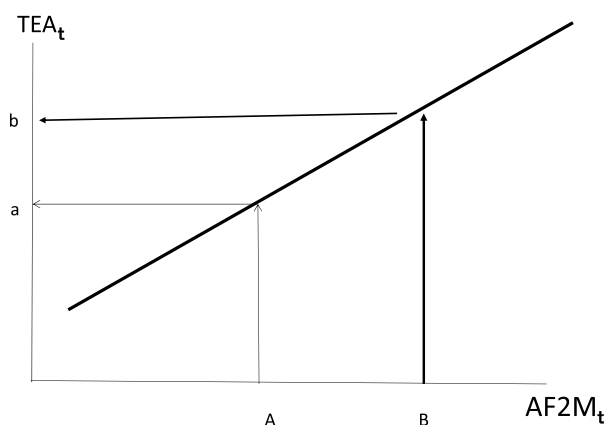
$TEA_t$  ; t 期の起業活動指数

$AF2M_t$  ; t 期の地域（都道府県）の起業肯定指数（affirm）

このふたつの変数に関していうと、かつ、起業肯定指数が高いほど、起業活動をしやすくなるわけであるから、 $\frac{\delta F}{\delta AF2M} > 0$  である。

本論のここまでの展開からわかるように、 $TEA_t$  と  $AF2M_t$  の間には正の有意関係が存在する。そして、 $TEA_t$  が  $AF2M_t$  の間には相関があるとともに、因果関係としては前者が後者に与えるということが、第1式では示されている。この関係を図示化すると第5図のとおりである。

第5図 起業活動指数（TEA）と起業肯定指数（AF2M）の関係



ところで、ここまでで話は終わらない。

$TEA_t$  と  $AF2M_t$  の間には第1式で示された以上の関係も存在するからである。

すなわち、起業活動の展開が地域の起業活動への受容度を上昇させるという関係である。 $TEA_t$  の水準が  $AF2M_{t+1}$  を変化させるということである。

実際の著名な例としては、徳島県上勝町がある<sup>6)</sup>。「葉っぱビジネス」として世間の注目を浴び、

6) 以下の記述は「なぜ人口1700人の町に魅力的な起業家が集まるのか？ その理由を探すために、徳島県上勝町に行って来ました！（前編）」



「News Week」で世界を変える社会起業家100人にも選ばれた(株)いろどり（代表取締役 横石知二氏）の生誕の地である。(株)いろどりの発展を契機としてこの地域には、この数年、様々な社会的起業家によるニュービジネスが立ちあげられている（第6表）。こうしたことの背景としては、(株)いろどりの見事な成功がこの地域に起業を根付かせるきっかけとなったことがあるだろう<sup>7)</sup>。いわばひとりの起業家の衰退村落活性化の試みがきっかけで、新規起業家が集まったのである。

さらに、もう一つの例を挙げると新潟県新潟市上古町商店街がある<sup>8)</sup>。こちらの商店街は、全国の商店街同様、近年まで旧来商店の閉店が相次ぎ、シャッター通り化が進んだ。が、その後、テナント料の低さに注目した若者中心のファッションの出店が次々と起こり、現在は若者ファッションの町となっている<sup>9)</sup>。

そしてこうした $TEA_t$ と $AF2M_{t+1}$ の関係を踏まえた場合、数式表現に次の式が加わる。

$$AF2M_{t+1}=G(TEA_t) \text{ かつ } \frac{\delta F}{\delta AF2M} > 0 \quad \textcircled{2}$$

これは、先述の第5図のように図式化をすると、第7図のとおりとなる。つまり、高いTEAの水準は、起業活動肯定度を上昇させるということである。

②式を①式と合わせると、

$$TEA_t = F(AF2M_t) \quad \textcircled{1}$$

$$AF2M_{t+1} = G(TEA_t) \quad \textcircled{2}$$

$TEA_t$  ; t期の起業活動指数

$AF2M_t$ ; t期の地域（都道府県）の起業肯定指数

[https://greenz.jp/2016/08/22/kamikatsu\\_travel/](https://greenz.jp/2016/08/22/kamikatsu_travel/)

「人口1700人なのに起業する人が続々…徳島県上勝町で何が起きているのか？「一般社団法人ソシオデザイン」大西正泰氏に聞いた田舎で起業家を増やす方法（後編）」

[https://greenz.jp/2016/08/23/kamikatsu\\_socio\\_design/](https://greenz.jp/2016/08/23/kamikatsu_socio_design/)

によるところが大きい。

7) なお、「葉っぱビジネス」もその立上げ期については、横石（2007）が興味深い。

8) (<http://www.kamifuru.info/history.html>)

9) さらに、こうした地方やいわゆる過疎地の新興企業による復権の例は、様々存在する。ここに1つだけ上げると、間ばつ、製材業を契機に村の復興にとりかかり、現在31社の新興企業が設立された岡山県西粟倉村 (<https://news.yahoo.co.jp>) が上げられる。

第6表 近年設立された徳島県上勝町の社会起業

新規就農を除く（全員Iターン）

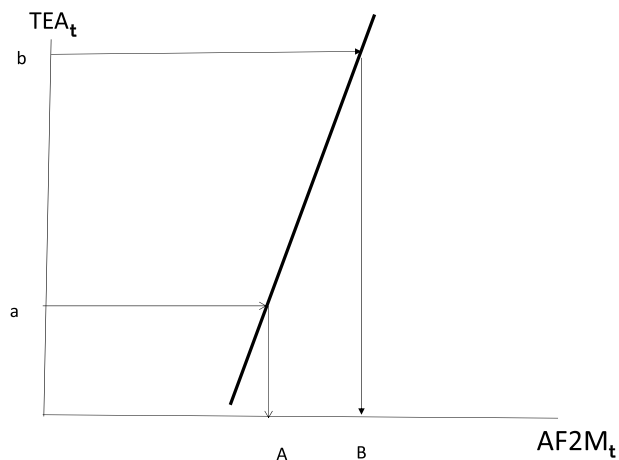
組織	代表者出身地	主な事業内容	設立年
カミカツーリスト	Iターン（兵庫）	旅行業	2010
地職住推進機構	Iターン（徳島）	小水力発電の運営	2012
いもどり晩茶生産組合	Iターン（徳島）	晩茶生産加工・販売	2012
RDND	Uターン（徳島・上勝）	Café Polestarの経営	2012
上勝ランデヴー	Iターン（愛知）	イベント企画	2013
ソシオデザイン	Iターン（徳島）	地域再生コンサルティング	2013
マチのコトバ徳島	Iターン（北海道）	地域コミュニティの情報提供	2013
安産きうい	Iターン（徳島）	農産物の企画販売	2014
Nab	Iターン（徳島）	一次製品の6次産業化	2014
ペルトナーレ	Iターン（徳島）	イタリアンレストラン	2014
喫茶いくみ	Uターン（徳島・上勝）	飲食業・WEB制作	2014
キキーカート	Iターン（徳島）	地域活性コンサルティング	2014
上勝開拓団	Iターン（兵庫）	映像制作・イベント企画	2015
RISE&WIN	Iターン（徳島）	地ビール製造、販売、飲食	2015
あさかげ亭	Iターン（徳島）	そば、そば打ち体験	2015
がらくた工房	Uターン（徳島・上勝）	木材加工	2015
アチャール	上勝	アチャール製造販売	2015
藤井代行運転	Iターン（徳島）	代行運転	2015

Copyright2016 Sociodesign

121

（注） Sociodesignより引用

第7図 起業活動指数（TEA）と起業肯定指数（AF2M）の関係



と書ける。

①と②から、

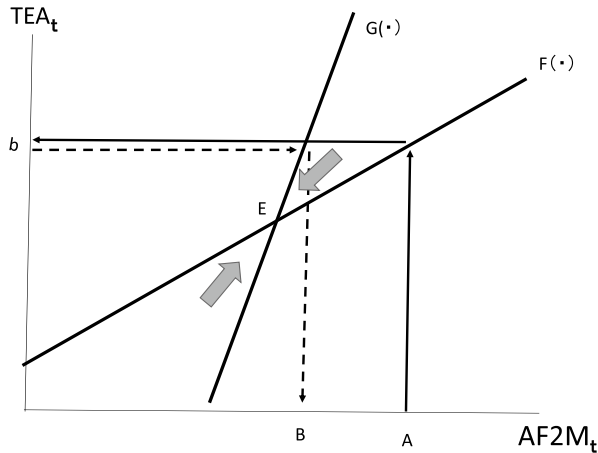
$$AF2M_{t+1} = G(F(AF2M_t))$$

つまり初期のAF2Mが一定とすると、AF2Mは時系列的に変動することとなる。

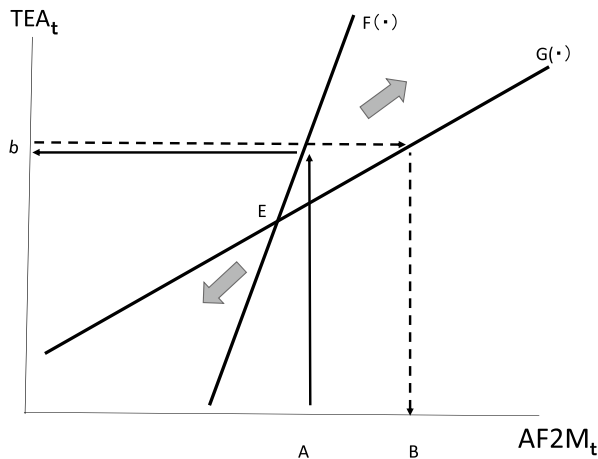
この点について第5図と第7図を組み合わせることで見えていくと次のとおりとなる（第8-1図、第8-2図）。

第8-1図は、地域の起業肯定指数（AF2M）の違いに対する起業活動指数（TEA）の反応より、

第8-1図 起業活動指数（TEA）と起業肯定指数（AF2M）の関係



第8-2図 起業活動指数（TEA）と起業肯定指数（AF2M）の関係



起業活動指数の違いに対する起業肯定指数の反応が小さい場合である。

この場合、地域の起業肯定指数の水準を示す横軸がAである地域では、①式（F関数）から縦軸のbの水準の起業活動が展開される。これを受けて②式（G関数）からの地域の反応は横軸Bの水準となる。こうした動きを繰り返しつつ、長期的には起業活動指数と起業肯定指数は図のE点で安定均衡する。

しかしそれが全てのケースというわけではない。

第8-2図は、地域の起業肯定指数（AF2M）の違いに対する起業活動指数（TEA）の反応が、起業活動指数の違いに対する起業肯定指数の反応より小さい場合である。

この場合、第8-1図と同種の展開を通して、安定均衡には至らない。初期値如何によって地域の起業肯定指数、起業活動指数が下降し続けるとか、上昇し続けるということが起こりうるのである。

簡単な数学的考察では、ここまでしか積極的に主張できることはない。

しかし、ここまでで注意しておかねばならないことを2つだけ指摘しておく。

第一は、F関数が水平なケース（第9-1図）である。これは、いわば起業し際して、地域性は一切考慮しないということである。であれば、起業肯定指数、起業活動指数の動学的変動は起こりえない<sup>10)</sup>。

第二に、G関数が垂直なケース（第9-2図）である。「起業家の貢献に地域が何も反応しないケースである。こちらは安田の先に上げた例の他シリコンバレーの例やSaxenian（1994）、Florida（2002）の例、そして今世紀に入ってから渋谷のビットバレー現象を想起すると否定はしにくいであろう。

であれば、企業振興という観点から見ると、第8-1図、第8-2図を重視するべきであろうし、特に第8-2図のように地域の起業肯定指数、起業活動指数が下がり（上がり）続けることを回避するべきであろう。

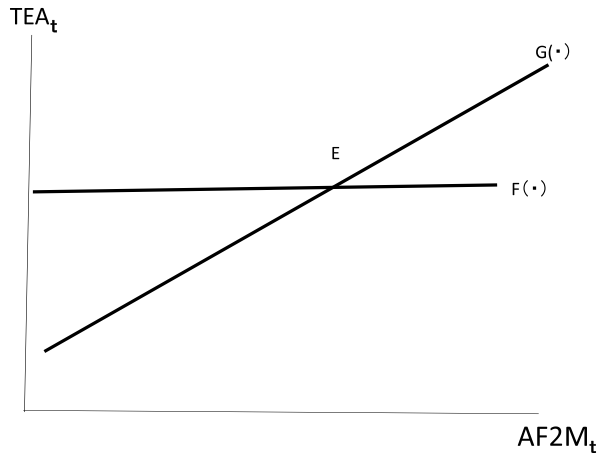
では何が必要か、最終章において本論の展開をもとにして筆者なりの起業活動に関する考察を述べる。

---

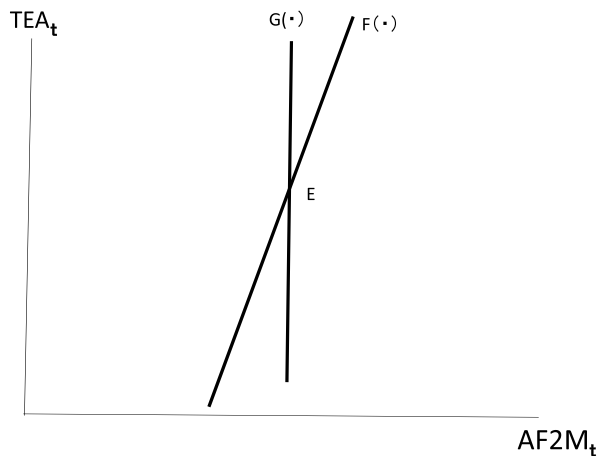
10) 今まで読み通してきた方には、逆にそういう起業が一体あるのかという方も多いと思う（但し、Storey and Green. (2010) でも初期立地点とその後の発展成長の関係については指摘されている）。

だが、様々なビジネスが展開される今日においては、全く立地が関係ないという新業種も考えられるであろう。例えば、完全なe-businessでは中央シベリア高原にありうることもあろう（いわば、周囲に影響されない完全なスタンダード経済学につながる世界である）。そういう起業が多いならば、F関数は水平になるが、降り返って我が国はどうであろうか。

第9-1図 起業活動指数（TEA）と起業肯定指数（AF2M）の関係



第9-2図 起業活動指数（TEA）と起業肯定指数（AF2M）の関係



## 7. 総括（日本の起業活動支援のために、当面、必要なこと）

以上、本論（その1）から（その2）において、日本の起業活動について従来、論じられてきた視点とは異なる視点からの論述を展開してきた。

従来の言説では、開業資金調達の困難性が我が国の起業活動の大きな障害であるとされてきたが、金融機関の姿勢の変化や政策金融の充実、リース等による開業資金の低下により、21世紀には問題が解消されつつあること、起業を選択するかについての新古典派的理論の基礎となる。自営業と被雇用者の所得比較についても、日本の場合、自営業の所得の被雇用者に比べた低下は、自営業者自身の高齢化による可能性が大であることを指摘した。

最終節では日本の起業活動支援のために、当面、しなければならないことを指摘するが、その前

にここで一点、注意しなければならないことがある。

それは、本論のこうした題目では当然出てきても自然であるにもかかわらず、一度も使わなかった言葉がある。それは「ベンチャー」、「ベンチャービジネス」である。

アカデミックな世界では、国内のみならず国際的にも「ベンチャービジネス」の研究は盛んである<sup>11)</sup>。そしてそれらは、スタートアップ政策の研究分析とかなりのところ領域が被る。但し、我が国の政策を鑑みるに当たりこれは筆者にとって大きな間違いであると考える。

そもそも、スタートアップ企業の大半はいわゆる「ベンチャー」を志したものではない。それは安田（2017）の第6図からも察しが付く。

しかしながら政策的にはベンチャービジネス振興政策と起業支援政策はほぼ同時期に始まった。その結果、起業≒創業≒ベンチャーという概念が広く流布されたといえる。

敢えてはっきりと研究上、申し上げるが、「創業や起業」と「ベンチャービジネス」は全く関係がないものである。

両者がどう違うか、ここまで読み通していただいた読者の方に縷々申し上げることはないが、創業企業の多くは、大方のベンチャービジネスが求めるような「成功志向」や、その先の「上場志向」を求めているものではない。もちろん、そうした企業が無いというつもりはないが、大まかなカテゴリー化を図る上では、「自身の充実した人生、生きがい志向」等を達成するため自ら事業を起こすという者が多数である<sup>12)</sup>。

また、創業と起業、ベンチャーの混同はもう少し大きな影響を与えている可能性がある。それは「ベンチャーと起業」を、一緒くたに捉え、どちらともを通常とは異なる異質な行為とみなす傾向を産むということである。

そうなると、本来、多数を占める「自分で好きなことをしたい」とか「定年に縛られない人生を送りたい」等の理由の独立すること対して、それなりの成功が無ければならないという世間の認識が定着する。

しかし、誰もが「こんなこと、出来るわけない。」と思うであろう。誰もが、ワタミの渡邊美樹氏、ソフトバンクの孫正義氏、ホリエモンこと堀江貴文氏ではなく、そうなりたいとも思っていないの

---

11) 周知のように、ベンチャービジネスは和製英語であり、米国では“Business Venturing”である。

12) かといって、「これらの者を支援する必要があるのか」という意見も、やや違う。古く明治憲法以来、今日まで我が国では「営業の自由」は、認められて来たわけであり、「情報の不完全性による市場の失敗」により、憲法上の権利が制限されることに対しては、政策的対応は当然必要である。つまり、1980年代までの「新古典派的市場観」のもとでは、業者間のカルテルや法による参入規制がなければ「営業の自由」は担保されていたのであるが、「情報の不完全性による市場の失敗」が認められた今日では、自由市場にまかせておけば「営業の自由」が担保できるわけではないのである。

だから。

世紀が変わって、少なくとも最初の5年間は、新規創業融資制度の創設等に見られるように、普通の人の起業をしやすいように環境が整えられてきたものの、その一方の官民挙げてのベンチャーへの期待の高まり<sup>13)</sup>は、却って普通の起業を志す人を委縮させた可能性がある。安田(2017)第1図に示したように2000年代前半は総じて経済の状況は悪くはなかったものの、開業率は90年代とさほど変わらなかった一因はこの辺りにあるかもしれない<sup>14)</sup>。

さて、ここまでは今世紀に入ってからの政策の流れについてやや反省を込めて見てきたが、これを踏まえた上で、普通の創業を盛んにするために必要なことは何であろうか。

難しい問いであるが、本論としては、結びとしてそのことを考えなければならないだろう。というのは、我が国のデータでは起業の選択は、起業を志す人が住む地域の起業に対する姿勢に影響されるというだけでは、中小企業論の重要な意義である政策的に現状を変える手立てを考えるという点では何も貢献出来ていないからである。

筆者の考えでは、普通の起業を「特別な行為（もっと言うと奇妙な行為）」と見做す現在の社会的見方を少しでも修正することであろう<sup>15)</sup>。

様々な識者の指摘するように、農耕社会日本では「周囲<sup>16)</sup>」のルール<sup>17)</sup>と異なるなることを行う者を排除する傾向があるといわれる。起業環境という面から見て、こうしたことの大きな問題は、ベンチャービジネスほどではない普通の起業でも、「少し違うことをやること」とみられてしまうことであろう。周囲と異なることをすることにに対して寛容な社会を作ることが、必要なのではないか。そのためには、教育、それもかなり早い段階（初等教育）からの、「違う意見の者を評価する」仕組みが必要であろう。

---

13) その代表的なものは、「創業・ベンチャー国民フォーラム」であろう。本フォーラムは、創業支援策の一環として創業・ベンチャー活動への国内の気運を盛り上げるべく2000年度に政府主導で開催されたものであり、当初は有識者の提言、現在はベンチャービジネスへの活動等への表彰等を行っている。

14) この頃の状況については、古市(2012)に詳しく述べられている。それによると、この時期には、本来日本の経済を背負って立つ既存大企業の代表者であるはずの社団法人日本経済連合会（当時）も、ベンチャーの御来光を望んでいたようである。

また、小島(2014)もこれを学術的に整理している。

15) 加谷(2017)は「公務員がベンチャー振興について「訓示」する奇妙な光景」について語っている。同書では、講演終了後、大企業のビジネスマンがこぞって官僚に名刺交換を求めたといひ、「(ベンチャー企業に対する日本人の本音がわかります)としている。」

16) 阿倍(1995)、佐藤(2001)、鴻上(2009)等の用語では「世間」となる。

17) 同じく「世間学」では世間のルールとして、①贈与・互酬、②長幼の序、③共通の時間認識、④差別的、排他的、⑤神秘性が挙げられている。

また、起業を特別な行為と見做さない価値観を見出すには、高等教育段階でのインターンシップのみならず、フリーランス活動も重要であろう。「学生は学問に勤しむのが本分であり、働くべきではない。」という意見は現代でも強いかもしれない。しかしながら、現代の大学教育で重視されている「社会人基礎力」を図書館で身に着けることは困難であろう。社会との接点を持つことがやはり有効ではないか。そして、フリーランスとしての経験は雇用する側と対等な契約を結ぶということであり、学生が自身の能力（それは家庭教師や塾講師としての人に教える能力であるかもしれないし、スーパーの持ち場で客をどのように接するかという接客、コミュニケーションの能力であるかもしれない）を試す貴重な経験であろうし、自身の雇用されない人生に目を開く機会でもあろう<sup>18)</sup>。

また、フリーランスは労働基準法の枠外であるので、ブラックバイトならぬ「ブラックフリーランス」が発生する可能性を危惧する向きもあるかもしれない。が、この点についても大学のキャリア教育関係機関を通じて企業からの募集を原則とする等の仕組みがあれば対処できよう。

他にも問題があるかもしれない。しかしながら教育過程の時代から、学生に「雇われないでも生きる力」をつけてもらうことは、将来の社会人に転職力をつけてもらうこと、人生の「昭和人生スゴロク<sup>19)</sup>」ともいべき決まった人生経路、一つの会社に勤め上げることのみが人生ではないということを知るために検討の価値はあるであろう<sup>20)</sup>。

最後にこうした教育面での政策的含意（提言）は、決して今までの起業家教育を強化しようというものではない。起業家教育自体を筆者は否定するものではないが、ここまでの分析からは、起業

---

18) なお、大学のランクを問わず、多くの学生が経験するアルバイトは雇用契約に基づくものであり、定められた時間、職場で指示に従って勤務すれば定額の給与がもらえるという点でフリーランスと全く性質の異なるものである。

更に言うとアルバイトは悪い意味でサラリーマンになる予習ともいえるかもしれない。

19) 「昭和人生すごろく」とは、2017年5月18日に開かれた経済産業省の産業構造審議会で発表された「不安な個人、立ちすくむ国家～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～」という資料で用いた昭和時代の典型的価値観の表現である。

そこでは「夫は定年まで外で働き、妻は家を守る」といった価値観は1960年代の高度経済成長期に形作られたものであり、現代では薄れているとして、こう表現している。

『「サラリーマンと専業主婦で定年後は年金暮らし」という『昭和の人生すごろく』のコンプリート率は、既に大幅に下がっている」

20) 一方、国民の受け取り方はこれとはかなり異なる。例えば2010年版「世界価値観調査（WVS：World Values Survey）」によると世界57か国で実施した人生自由度調査（「人生は全く自由にならない」から「人生は全く自由になる」の10段階評価で答えてもらっているが、日本は調査57か国中、自由度の最も低い国であった（池田（2016））。編著者の池田氏によると『「人生は自分で切り開いていくもの」という考え方が未成熟だという考え方もあろう」とのことである。もし池田が紹介する説が正しいなら、日本では「人生は自分で切り開いていくもの」という考えを確認する場が必要になるだろう。



に関心がある者よりも起業に無関係、というより起業を決して立派な選択と考えていない人を少なくすることが重要であるということが導き出せるであろう。

そして上記の提言は、いわば「非起業家教育」といえるだろう。こうした教育を通じて我が国の起業への見方が10年タームで変わることを期待しつつ本論の筆をおく。

#### （参考文献）

（外国語）

- Acs, Zoltan J. and Szerb, L (2009) *Foundations and Trends in Entrepreneurship*, now Publishers Inc,
- Akerlof, George A and Shiller, Robert (2009) *ANIMAL SPIRITS: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitals*, Princeton University Press (邦訳 『アニマル スピリット』 山形浩生訳 東洋経済新報社、2009年)
- Akerlof George A. and Rachel E. Kranton, (2010) *IDENTITY ECONOMICS: How Our Identities Shape Our Work, Wages, and Well-Being*, Princeton University Press (邦訳『アイデンティティ経済学』 山形浩生/森岡桜 東洋経済新報社 2011)
- Asch, S. E. (1951) "Effects of group Pressure upon the modification and distortion of judgements." In H. Guetzkow '(Ed.), *Groups, leadership, and men*. Cambridge Press. pp.76-92
- Blanchflower, D. J. Oswald, A.J. (1998) "What makes an Entrepreneur?" *Journal of Labor Economics* Vol.18 No.1 pp.26-60
- Bates, Timothy., (1990), "Entrepreneur Human Capital Inputs and Small Business Longevity," *Review of Economics and Statistics* Vol.72, p551-559
- Cressy Robert (1996). "Are Setups Debt-Rationed?" *Economic Journal* Vol.106 No.438 (September) pp.1253-70
- Evans, D Jovanovic,B.,(1989) "An Estimated Model of Entrepreneurial Choice under Liquidity Constraints" *Journal of Political Economy* Vol.97 p808-827
- Florida, Richard. (2002) *The Rise of Creative Class : and How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*, Basic Books (邦訳『クリエイティブ資本論——新たな経済階級の台頭』 井口典夫訳 ダイアモンド社、2008年)
- Granovetter, M. (1985) "Economic action and social structure, The problem of embeddedness," *American Journal of Sociology*, Vol.91, pp.481-510
- Grillo, Isabel. and Irigoyen. J. M. (2005), "Entrepreneurship in the EU: To wish and not to be," *Small Business Economics* Vol. 26, pp.305-18.
- Harada, Nobuyuki and Kyoichi, Kijima (2005) "Consumption-Leisure Preference Structure: A New Explanation of the Evans-Jovanovic Results for Entrepreneurial Choice", *Small Business Economics* 24(2), pp. 187-191,
- Henley, Andrew (2007) "Entrepreneurial aspiration and transition into self-employment: evidence from longitudinal data," *Entrepreneurship & Regional development* 19, pp.253-80.
- Holtz-Eakin,D., D.Joulfian. H. Rosen (1994) "Entrepreneurial decisions and liquidity constraints," *Rand Journal of Economics* Vol.25 No.2 pp334-347
- Hurst, E.A. Lusardi (2004) "Liquidity Constraints, Household Wealth, and Entrepreneurship," *Journal of Political Economy* vol.112 No.2 pp.319-347
- Kruger, Alan B (2007) *WHAT MAKES A TERRORIST* (邦訳『テロの経済学 人はなぜテロリストになるのか』 東洋経済新報社 藪下史郎訳 2008年)
- Lindh, T. Ohlsson, H (1996) "Self-Employment and Windfall Gains; Evidence from the Swedish Lottery," *Economic*

*Journal* Vol.106. pp.1515-1526

Lucas, R.E. (1978) "On the Size Distribution of Business Firms," *Bell Journal of Economics* Vol.9. No.2 (Autumn) pp.508-523

Praag C. Mirjam Van. Hans Van Ophem (1995) "Determinants of Willingness and Opportunity to Start as an Entrepreneur." *Kyklos* Vol.48 pp.513-540

Saxenian Annerie (1994) *Regional Advantage*, Harvard University Press (邦訳 『現代の二都物語』 大前研一訳 講談社、1995)

Stiglitz, Joseph E.; Weiss, Andrew (1981). "Credit rationing in markets with imperfect information". *The American Economic Review (American Economic Association via JSTOR)* 71(3): 393-410.

Storey David J, Francis J Greene, (2010) *Small business and entrepreneurship*, Financial Times Prentice Hall

Wennekers, S., A. Van Stel, R. Thurik, and P. Reynolds (2005), 'Nascent entrepreneurship and the level of economic development'. *Small Business Economics* 24 (3), 293-309.

(日本語)

阿部謹也 (1995) 『世間とは何か』 講談社現代新書

池田謙一 (2016) 「日本人の考え方 世界の人の考え方」 勁草書房

佐藤直樹 (2001) 『世間の現象学』 青弓社

佐藤直樹 (2008) 『暴走する世間』 バジリコ株式会社

阿部謹也 (2001) 『世間学への招待』 青土社

阿部謹也 (1992) 『西洋中世の愛と人格―「世間」論序説』 (朝日新聞社 1992年、朝日選書 1999年)

阿部正浩・山田篤裕 (1998) 「中高齢期における独立開業の実態」、『日本労働研究雑誌』 452号 pp.26-40

加谷珪一 (2017) 『感じる経済学 コンビニでコーヒーが成功して、ドーナツがダメな理由』 SBクリエイティブ株式会社

経済産業省 (2017) 『「不安な個人、立ちすくむ国家～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～」』 (産業構造審議会資料)

鴻上尚史 (2012) 『「空気」と「世間」』、講談社現代新書

小嶋正稔 (2012) 「起業家概念の変質と起業家社会の構築」、『経営者と管理者の研究』 東洋大学経営力創生研究センター編 学文社p.101-125

高橋勅徳 (2007) 「企業家研究における制度的アプローチ―埋め込みアプローチと制度的企業アプローチの展開」 『彦根論叢』 365 : 53-69

古市憲寿 (2012) 『僕たちの前途』、講談社

松田尚子・土屋隆一郎・池内健太・岡室博之 (2016) 『開業希望と準備の要因に関する計量分析』 RIETI Discussion Paper Series 16-J-009

安田武彦 (2004) 「創業時の流動性制約と創業動機、政策金融の効果」、RIETIディスカッションペーパー、04-J-032

安田武彦 (2015) 「経済の新陳代謝を阻むもの―「何故、日本で起業家社会は実現しないのか」―『商工総合金融』 商工総合研究所、第65巻第7号、pp.5-44 第43巻

安田武彦 (2017) 「地域の起業活動とその水準の決定要因 (その1)」 『経済論集』 第1号、pp.137-156

地域の起業活動とその水準の決定要因（その2）

横石知二（2008）『そうだ 葉っぱを売ろう』、Softbank Creation

藤吉雅春（2015）『福井モデル 未来は地方から始まる』文芸春秋社

中村陽吉（2011）『世間心理学ことはじめ』東京大学出版会

（参考URL）は注4）、注6）、注8）、注9）に記載。

## (補論) 個人の起業活動に対して地域の起業活動はの水準どのように影響するのか—個人の起業活動に直接焦点を当てた「報告」

1. 補論では本論で扱った考察について、その後、新規に試みた取組について報告する。「報告」では2つのことを述べる。

第一にこの試みが開始されたのは本年3月であることから、分析は更に続き、補論はあくまで途中経過を紹介するものである<sup>21)</sup>。

しかし、そうであれば、何故、それを本論の末尾に補論として掲載するのか。これが第二の点であり、補論は地域の住民の企業評価が、当該地域の起業活動にどれくらい起業を肯定的に考えるのかという点で影響を受けているか、(本論では4.のG(・)関数の形状)を探る糸口であるからである。

まず、調査の概要を紹介すると、補論調査は日本全国に居住する20歳代から60歳代の男女1,064人を対象に対して、「会社の経営者」及び「自営業者」に対するイメージを5段階のリッカート尺度で尋ねることを中心としている。付帯情報としては回答者の性別、年齢、学歴、居住地域(都道府県別)、「会社の経営者」及び「自営業者」との距離<sup>22)</sup>のデータが利用可能である。

ここからの手順であるが、まず、①分析の切り口を示し、分析に用いる諸変数の基本統計量とそれに基づく分析結果を示す。そして、②その暫定的解釈を述べる。

これが、補論の全体である。

### 2. 分析の切り口とその推計結果

補論においての分析のテーマは、地域に住む個々人の起業肯定指数にその地域全体としての起業家活動の水準が影響を与えるのかということである。

完全ではないが上記の調査でこれを翻訳すると、「会社の経営者」及び「自営業者」に対するイメージが上位であるか否かについて、性別、年齢、学歴を制御したうえで、起業活動(GEMのTEAを代理指標に使うことが出来る。)が活発な地域と活発ではない地域によって有意に異なるか否かということである<sup>23)</sup>。

という考え方のもと、ここでは、個人の回答に基づき導き出される「会社の経営者」及び「自営

---

21) なお、本調査の費用は、井上円了学術研究奨励金により賄われた。感謝を申し上げたい。

22) この調査では、親、兄弟姉妹、友人に「会社の経営者」及び「自営業者」がいるかという問いに対する反応により判断している。

23) 当然ながら、「会社の経営者」及び「自営業者」に対するイメージと起業活動へのイメージは異なる可能性がある。しかし、視点を「自身の能力で自活するか否か」とすれば、両者は重なると考えられる。だが、この点については更に分析を進めていきたい。

業者」に対するイメージが上位であるか否かについて、本論で用いた都道府県別TEAと説明変数及び性別、年齢、学歴を制御して、回帰分析を行う。

まず、回帰分析の被説明変数及び説明変数は、補論第1表のとおりである。被説明変数である「会社の経営者」及び「自営業者」に対するイメージが上位であるか否かについては、様々な尺度が考えられようが、ここでは、リッカート5段階尺度で肯定的評価に回答した者（「プラスのイメージ」、「どちらかというプラスのイメージ」）を「1」とし、それ以外の者を「0」とする。

また、補論第2表では、それぞれの被説明変数及び説明変数関数について基本統計量を示している。

第2表について補足すべきことは、起業活動（GEMのTEAを代理指標に使うことが出来る。）が活発な地域と活発ではない地域をどの様に区別しているかということである。

この点について、本分析では起業活動が活発な地域（活発地域）と活発ではない地域（非活発地域）を次のように分類している。

まず、本論本体の調査でTEAが0%となった6県（島根県、高知県、愛媛県、千葉県、山口県、山梨県）については、非活発地域とした。また、TEAが上位5県（福井県、熊本県、和歌山県、奈良県、新潟県）を活発地域、残りの40都道府県については特に呼称をつけないが、活発地域に居住する者、非活発地域に居住する者が基準となる地域に居住する者と有意に異なる起業活動への評価（言い換えると経営者、自営業者への評価）をしていれば、TEAの水準が起業肯定指数に影響を当れる可能性を示唆していると言える<sup>24)</sup>。

補論第1表 被説明変数と説明変数

	回答者属性
女性	女性 = 1、男性 = 0
20歳代	20歳代 = 1、その他 = 0（基準は40歳代）。
30歳代	30歳代 = 0、その他 = 0（基準は40歳代）。
50歳代	50歳代 = 0、その他 = 0（基準は40歳代）。
60歳代	60歳代 = 0、その他 = 0（基準は40歳代）。
経営者等	マクロミルの名簿で「経営者・役員」なら1、その他は0
自営業者	マクロミルの名簿で「自営業者」なら1、その他は0
大卒以上	最高学歴が「大卒」、「大学院卒」なら1、その他は0
起業活動低水準地域	本文参照
起業活動高水準地域	同上

24) もちろん起業活発地域と起業非活発地域の区分方法として補論のアプローチは、まだ、プリミティブなものである。筆者としてはよりよいものを試みてみたいと思っている。

補論第2表 基本統計量

	人数/全体 (割合：%)
女性	550 (51.2)
20歳代	161 (14.2)
30歳代	281 (26.4)
40歳代	267 (25.1)
50歳代	190 (17.9)
60歳代	163 (15.3)
経営者等	6 (0.6)
自営業者	53 (5.00)
大卒以上	445 (41.8)
起業活動低水準地域	230 (21.6)
起業活動高水準地域	346 (32.5)
サンプル数	1064

さて、こうしたフレームワークから導き出される推計結果は、補論第3表のとおりである。

本表では、第2列で経営者のイメージについて、第3列では自営業者のイメージについて「プラス」乃至「どちらかというプラス」と回答した者を「1」としてそれ以外の者を「0」とする被説明変数について、上述の説明変数を用いて、Tobit回帰した結果を示している。

この結果からは、①自身の職業が経営者である者では、経営者、自営業者に対するイメージが高い、②高学歴（大卒以上）の者は経営者に対して肯定的イメージを思っていることがわかる。これらについての解釈は、補論の目的ではないので行わない。

そして補論の目的である地域により異なる起業活動の水準はそこに居住する個々人の企業経営者、自営業者への評価を変えるのかに影響するのであろうかという問題に入る。この点について第3表が語るのは、起業活動が盛んでない地域では、企業経営者については評価が有意にマイナスとなること、自営業者については+-共に特に有意性が確認できないことである（図の色枠部分参照）。

経営者と自営業者で結果が異なったのは、自営業者のイメージが回答者にとって必ずしも明瞭ではなかったことによるものなのかもしれない、更なる分析が必要であろう<sup>25)</sup>。

但し、経営者について起業活動の低調な地域では起業活動に対する評価自体が低まるということ

25) 自営業者の中には、新規開業で斬新なアイデアで事業を行うところもあれば、老夫婦が営む雑貨屋、乾物屋のようなものもある。回答者にとってそれらを一緒にたにした「自営業」という概念はイメージしにくかったのかもしれない。反省、改善するべき点である。

補論第3表 推計結果

	経営者活動肯定評価	自営業者活動肯定評価
女性	0.027 (0.090)	-0.193 (0.123)
20歳代	0.189 (0.131)	0.323 (0.133)
30歳代	0.076 (0.113)	-0.088 (0.116)
50歳代	-0.038 (0.123)	0.112 (0.183)
60歳代	0.009 (0.139)	-0.267 (0.221)
経営者等	0.201* (0.098)	0.272* (0.138)
自営業者	0.087 (0.155)	-0.219 (0.279)
大卒以上	0.305** (0.083)	-0.240 (0.128)
起業活動低水準地域	-0.187* (0.097)	0.035 (0.142)
起業活動高水準地域	-0.020 (0.097)	-0.083 (0.148)
定数	-0.052 (0.112)	-1.351 (0.167)
観察数	1021	1021
LR $\chi^2$ (10)	24.48**	21.40*
疑似相関係数	0.017	0.016

(注) 第1表注2と同じ

は、本論の分析と整合的である。低調な起業活動が起業肯定指数を低め、それが更なる起業活動を起こしにくくする可能性があるわけである。

### 3. 暫定的解釈

上記の結果を、本論の第7図で確認しよう。

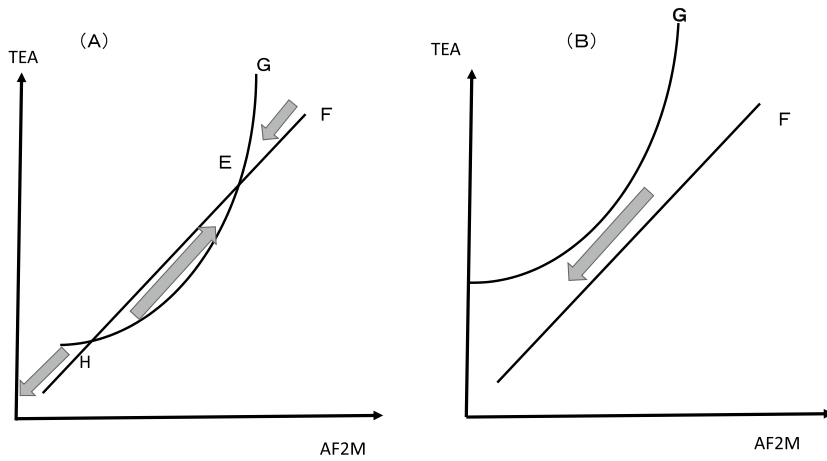
補論第3表の推計結果の意味するところは、本論第7図に示す関数G(・)の形状に関する。すなわち、起業活動指数(TEA)が低水準の地域であるほど、経営者に対するイメージは急速に低くなっていく。とすると関数G(・)の形状は、例えば補論第4図(A)、(B)の様になり、起業活動指数と起業肯定指数の関係もやや複雑化する可能性が考えられる。

関数G(・)の形状(つまり、起業が地域の環境によって左右されるか否か)は、地域に起業にとって重要な要素なのである。

多くは触れないが、例えば(A)のケースでは、起業肯定率の初期値(AF2M)がF(・)、G(・)が交わるE点、H点のうち、H点以上であれば、最終的にE点が均衡点となる<sup>26)</sup>。しかしなが

26) もちろん、厳密にはE点以外にもH点での均衡もありうる。しかしながら、この点是不安定、鞍点均衡である。

補論第4図 起業活動率と起業肯定率の関係（補論からの可能性）



ら、初期値の AF2M の範囲が H を下回る場合、過疎が過疎を産むという現象が起こる。

また、 $F(\cdot)$  関数と  $G(\cdot)$  関数が非線形の場合、交点を持たないケースも十分に考えられる ((B) のケース)。この場合、長期の起業率低下も考えられよう。

しかし、それらは紙の上では、これは「知的遊戯」の域を出ない。現実の地域問題を考えるに当たり、地道な実証研究が必要であろう。この点については筆者の今後の課題である。